

平成30年度

山口市漁業集落排水事業会計決算書

山口市上下水道局

目 次

決 算 書 類

1.	山口市漁業集落排水事業決算報告書	1
2.	財 務 諸 表	
(1)	山口市漁業集落排水事業損益計算書	5
(2)	山口市漁業集落排水事業剰余金計算書	6
(3)	山口市漁業集落排水事業剰余金処分計算書	7
(4)	山口市漁業集落排水事業貸借対照表	8

決 算 附 属 書 類

1.	山口市漁業集落排水事業報告書	12
2.	そ の 他 の 書 類	
(1)	キャッシュ・フロー計算書	16
(2)	収益費用明細書	17
(3)	固定資産明細書	19
(4)	企業債明細書	21
(5)	注記表	22

※消費税の取扱いについて

項 目	税込	税抜
決算報告書	○	
損益計算書		○
剰余金計算書		○
剰余金処分計算書		○
貸借対照表		○
事業の概況（収益的収入及び支出）		○
事業の概況（資本的収入及び支出）	○	
工事	○	
業務		○
会計（重要契約の要旨）	○	
会計（企業債及び一時借入金の概要）		○
その他	○	
キャッシュ・フロー計算書		○
収益費用明細書		○
固定資産明細書		○
企業債明細書		○
注記表		○

平成 30 年 度 山 口 市 漁 業

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 漁業集落排水 事業収益	39,429,000	0	0
第1項 営業収益	5,803,000	0	0
第2項 営業外収益	33,616,000	0	0
第3項 特別利益	10,000	0	0

支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	
第1款 漁業集落排水 事業費用	39,001,000	0	0	0	0	39,001,000
第1項 営業費用	34,365,000	0	0	0	0	34,365,000
第2項 営業外費用	1,626,000	0	0	0	0	1,626,000
第3項 特別損失	10,000	0	0	0	0	10,000
第4項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000

集 落 排 水 事 業 決 算 報 告 書

※金額は税込（単位 円）

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
39,429,000	30,134,006	△9,294,994	
5,803,000	5,796,855	△6,145	(うち仮受消費税 427,989)
33,616,000	24,337,151	△9,278,849	
10,000	0	△10,000	

※金額は税込（単位 円）

額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額					
0	39,001,000	30,035,117	0	8,965,883	
0	34,365,000	28,448,728	0	5,916,272	(うち仮払消費税 566,657)
0	1,626,000	1,586,389	0	39,611	
0	10,000	0	0	10,000	
0	3,000,000	0	0	3,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額	継続費 繰越額に 係る額
第1款 資本的収入	1,000	0	1,000	0	0
第1項 固定資産 売却代金	1,000	0	1,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額
第1款 資本的支出	10,935,000	0	0	10,935,000	0	0
第1項 建設改良費	3,881,000	0	0	3,881,000	0	0
第2項 企 業 債 還 金	7,054,000	0	0	7,054,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額8,041,566円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整
んした。

(3) 特例的収入及び支出

地方公営企業法施行令第4条第4項の規定による特例的収入及び支出の額は次のとおりである。

特例的収入 40,369円
特例的支出 10,173,623円

※金額は税込（単位 円）

額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計			
1,000	0	△1,000	
1,000	0	△1,000	

※金額は税込（単位 円）

額	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 遞次繰越額	合計		
10,935,000	8,041,566	0	0	0	2,893,434	
3,881,000	988,077	0	0	0	2,892,923	(うち仮払消費税 73,191)
7,054,000	7,053,489	0	0	0	511	

額73,191円、漁業集落排水事業特別会計からの引継金3,397,265円、当年度損益勘定留保資金4,571,110円で補て

平成30年度山口市漁業集落排水事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 漁業集落排水使用料	5,364,966		
(2) その他営業収益	3,900	5,368,866	
2 営業費用			
(1) 管路費	2,273,387		
(2) 処理場費	4,024,082		
(3) 業務費	789,065		
(4) 総係費	2,778		
(5) 減価償却費	17,805,221		
(6) 資産減耗費	2,987,538	27,882,071	
営業損失			22,513,205
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	10,748,283		
(2) 他会計補助金	1,800,000		
(3) 長期前受金戻入	11,630,865	24,179,148	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,586,389		
(2) 雑支出	53,856	1,640,245	22,538,903
経常利益			25,698
当年度純利益			25,698
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			25,698

平成30年度山口市漁業集落排水事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金				資本合計
		資本剰余金		利益剰余金		
		国県補助金	資本剰余金 合計	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	71,247,486	6,206,642	6,206,642	0	0	77,454,128
当年度変動額	0	0	0	25,698	25,698	25,698
当年度純利益	0	0	0	25,698	25,698	25,698
当年度末残高	71,247,486	6,206,642	6,206,642	(当年度未処分利益剰余金) 25,698	25,698	77,479,826

平成30年度山口市漁業集落排水事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	71,247,486	6,206,642	25,698
議会の議決による処分額	0	0	△25,698
減債積立金の積立	0	0	△25,698
処分後残高	71,247,486	6,206,642	(繰越利益剰余金) 0

平成30年度山口市漁業集落排水事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		9,548,680	
	ロ 建 物	18,622,768		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△978,297</u>	17,644,471	
	ハ 構 築 物	363,684,042		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△9,317,334</u>	354,366,708	
	ニ 機 械 及 び 装 置	63,526,912		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△7,509,590</u>	56,017,322	
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>437,577,181</u>
	固 定 資 産 合 計			437,577,181
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		9,286,052	
	(2) 未 収 金		<u>1,429,357</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>10,715,409</u>
	資 産 合 計			<u><u>448,292,590</u></u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建 設 改 良 企 業 債		<u>104,502,309</u>	
	企 業 債 合 計			<u>104,502,309</u>
	固 定 負 債 合 計			104,502,309
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建 設 改 良 企 業 債		<u>7,192,853</u>	
	企 業 債 合 計			7,192,853
	(2) 未 払 金		<u>6,098,927</u>	
	流 動 負 債 合 計			13,291,780
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金			
	イ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	10,934,122		
	収 益 化 累 計 額	<u>△477,280</u>	10,456,842	
	ロ 国 県 補 助 金	252,132,112		
	収 益 化 累 計 額	<u>△9,570,279</u>	242,561,833	
	長 期 前 受 金 合 計			<u>253,018,675</u>
	繰 延 収 益 合 計			253,018,675
	負 債 合 計			<u>370,812,764</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			71,247,486
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 県 補 助 金	6,206,642		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>6,206,642</u>	6,206,642	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	25,698		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>25,698</u>	25,698	
剰 余 金 合 計		<u>6,232,340</u>	6,232,340
資 本 合 計		<u>77,479,826</u>	77,479,826
負 債 資 本 合 計		<u>448,292,590</u>	448,292,590

決 算 附 属 書 類

平成30年度山口市漁業集落排水事業報告書

1. 事業の概況

(1) 総括事項

本市の漁業集落排水事業は、漁港及び海域の水質保全、漁村の生活環境の向上などを図るため、漁業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理する施設整備を行い、現在は安定した汚水処理を継続するため、施設の適切な維持管理を行っております。

また、企業会計への移行による財政マネジメントの向上及び経営の効率化を図るため、平成30年4月1日に地方公営企業法を適用いたしました。このことに伴い、平成31年3月に「山口市集落排水事業経営戦略」を企業会計方式に改定しました。

(普及状況)

年度末の水洗化戸数は139戸で、前年度と比較して1戸（0.7パーセント）の増加、水洗化人口は335人で、前年度と比較して2人（0.6パーセント）の減少となりました。

また、年間総処理水量は31,575立方メートルとなりました。

(建設改良事業)

マンホールポンプの取替工事を実施しました。

(財政状況)

収益的収入の総額は29,548千円で、収益的支出の総額は29,522千円となり、この結果、26千円の当年度純利益を計上し、同額が当年度未処分利益剰余金となりました。

なお、本年度の消費税及び地方消費税の還付額は158,003円となりました。

また、資本的収入の総額0千円に対して、資本的支出の総額は8,042千円で、差引き8,042千円の不足額は、損益勘定留保資金等で補てんし、この結果、年度末資金剰余は4,616千円となりました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第15号	平成31年度山口市漁業集落排水事業会計予算	平成31年2月18日	平成31年3月14日
第26号	平成30年度山口市漁業集落排水事業会計補正予算(第1号)	平成31年2月18日	平成31年3月14日
第27号	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律及び社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	平成31年2月18日	平成31年3月14日

(3) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(4) 職員に関する事項

該当事項なし

(5) 使用料その他供給条件の設定、変更に関する事項

平成31年3月14日に山口市漁業集落排水処理施設管理条例の一部を改正し、使用料は算定した額に100分の110を乗じて算定することとした。なお、施行日は令和元年10月1日からである。

2. 工事

(1) 建設工事の概況

(現年度分)

※金額は税込

工事名	本年度施工内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
長浜3号マンホールポンプ取替工事	水中汚水ポンプ(φ80 2.2kW)1台	988,077円	H31.2.12	H31.3.8	管渠布設費
合計		988,077円			

3. 業務

(1) 業務量

区 分	平成30年度
水洗化人口	335 人
水洗化戸数	139 戸
年間総処理水量	31,575 m ³
一日平均処理水量	87 m ³
年間汚水処理水量	31,575 m ³
一日平均汚水処理水量	87 m ³
一日最大汚水処理水量	113 m ³
年間有収水量	31,575 m ³
有 収 率	100.0 %

(2) 事業収入に関する事項 ※金額は税抜

区 分	平成30年度
漁業集落排水事業収益	29,548,014 円
営 業 収 益	5,368,866 円
営 業 外 収 益	24,179,148 円

(3) 事業費に関する事項 ※金額は税抜

区 分	平成30年度
漁業集落排水事業費用	29,522,316 円
営 業 費 用	27,882,071 円
営 業 外 費 用	1,640,245 円

4. 会計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事請負契約

1,000万円以上の契約なし

ロ その他

1,000万円以上の契約なし

(2) 企業債及び一時借入金の概要

イ 企業債

借入資金	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金	73,294,114円	0円	4,472,482円	68,821,632円
地方公共団体 金融機構資金	39,954,537円	0円	2,581,007円	37,373,530円
銀行等引受資金	5,500,000円	0円	0円	5,500,000円
計	118,748,651円	0円	7,053,489円	111,695,162円

ロ 一時借入金

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
0円	0円	0円	0円

5. その他

(1) 他会計補助金等の用途の特定

イ 収益的収入

※金額は税込 (単位 円)

項 目		減価償却費	資産減耗費	企業債利息	合計	
営業外一般会計負担金 10,748,283	高資本費対策に要する経費	特定収入以外	1,017,219	228,781	1,246,000	
	地方公営企業法の適用に要する経費	特定収入以外		10,818	10,818	
	分流式下水道等に要する経費	特定収入以外	6,740,443	1,404,232	1,346,790	9,491,465
合 計		特定収入以外	7,757,662	1,404,232	1,586,389	10,748,283

平成30年度山口市漁業集落排水事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	25,698
	減価償却費	17,805,221
	資産減耗費	2,987,538
	長期前受金戻入額	△11,630,865
	支払利息	1,586,389
	未収金の増減額 (△は増加)	△1,366,733
	未払金の増減額 (△は減少)	△4,074,696
	小計	5,332,552
	利息の支払額	△1,586,389
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,746,163
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△914,886
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△914,886
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債の償還による支出	△7,053,489
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,053,489
	資金増加額	△4,222,212
	資金期首残高	13,508,264
	資金期末残高	9,286,052

収 益 費 用 明 細 書

(収 益 の 部)

※金額は税抜 (単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
漁業集落排水 事業収益				29,548,014		
	営業収益			5,368,866		
			漁業集落排水使用料		5,364,966	
				漁業集落排水使用料	5,364,966	
			その他営業収益		3,900	
				督促手数料	3,900	
			営業外収益			24,179,148
			他会計負担金		10,748,283	
				一般会計負担金	10,748,283	
			他会計補助金		1,800,000	
				一般会計補助金	1,800,000	
			長期前受金戻入		11,630,865	
				受益者負担金 及び分担金戻入	590,465	
	国県補助金戻入	11,040,400				

収益費用明細書

(費用の部)

※金額は税抜 (単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
漁業集落排水 事業費用				29,522,316	
	営業費用			27,882,071	
		管渠費		2,273,387	
			通信運搬費	111,879	
			委託料	64,000	
			修繕費	955,000	
			動力費	109,395	
			負担金	1,028,215	
			保険料	4,898	
		処理場費		4,024,082	
			負担金	4,024,082	
		業務費		789,065	
			印刷製本費	32,880	
			通信運搬費	103,646	
			委託料	636,000	
			手数料	16,539	
		総係費		2,778	
			委託料	2,778	
		減価償却費		17,805,221	
			有形固定資産 減価償却費	17,805,221	
		資産減耗費		2,987,538	
			固定資産除却費	2,987,538	
	営業外費用			1,640,245	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		1,586,389	
			企業債利息	1,586,389	
		雑支出		53,856	
			その他雑支出	53,856	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価
					当年度増加額
土 地	9,548,680	0	0	9,548,680	0
建 物	18,622,768	0	0	18,622,768	978,297
構 築 物	363,684,042	0	0	363,684,042	9,317,334
機 械 及 び 装 置	65,599,564	914,886	2,987,538	63,526,912	7,509,590
建 設 仮 勘 定	0	914,886	914,886	0	0
計	457,455,054	1,829,772	3,902,424	455,382,402	17,805,221

明 細 書

※金額は税抜 (単位 円)

償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度減少額	累 計	当年度増加額	累 計		
0	0	0	0	9,548,680	
0	978,297	0	0	17,644,471	
0	9,317,334	0	0	354,366,708	
0	7,509,590	0	0	56,017,322	
0	0	0	0	0	
0	17,805,221	0	0	437,577,181	

企 業 債 明 細 書

(建設改良企業債)

(単位 円)

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価額	利率 (年)	償還終期 (年月日)	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成11年度 財政融資資金	H12.5.26	9,300,000	375,598	4,635,213	4,664,787	—	2.00	R12.3.25	漁業集落排水
平成12年度 金融機構資金	H13.5.30	11,300,000	496,555	5,843,475	5,456,525	—	1.70	R11.3.20	漁業集落排水
平成12年度 財政融資資金	H13.10.30	23,500,000	941,390	10,904,923	12,595,077	—	1.00	R13.9.25	漁業集落排水
平成13年度 財政融資資金	H14.5.27	31,800,000	1,272,365	14,176,213	17,623,787	—	0.90	R14.3.25	漁業集落排水
平成14年度 財政融資資金	H15.5.26	18,400,000	726,556	7,757,649	10,642,351	—	0.60	R15.3.25	漁業集落排水
平成14年度 金融機構資金	H15.5.29	19,600,000	811,440	9,272,497	10,327,503	—	0.90	R13.3.20	漁業集落排水
平成15年度 財政融資資金	H16.5.27	5,300,000	212,366	1,957,005	3,342,995	—	0.60	R16.3.25	漁業集落排水
平成15年度 金融機構資金	H16.5.28	6,200,000	256,069	2,335,134	3,864,866	—	2.10	R14.3.20	漁業集落排水
平成16年度 財政融資資金	H17.5.27	13,200,000	482,615	4,016,473	9,183,527	—	2.00	R17.3.25	漁業集落排水
平成16年度 金融機構資金	H17.5.27	15,800,000	643,991	5,380,090	10,419,910	—	1.90	R15.3.20	漁業集落排水
平成17年度 財政融資資金	H18.5.26	2,700,000	95,033	702,749	1,997,251	—	2.30	R18.3.25	漁業集落排水
平成17年度 金融機構資金	H18.5.30	2,600,000	101,985	754,150	1,845,850	—	2.30	R16.3.20	漁業集落排水
平成18年度 財政融資資金	H19.5.24	2,400,000	83,737	551,033	1,848,967	—	2.10	R19.3.25	漁業集落排水
平成18年度 金融機構資金	H19.5.30	2,900,000	112,498	740,296	2,159,704	—	2.10	R17.3.20	漁業集落排水
平成19年度 財政融資資金	H20.5.27	4,000,000	135,585	770,744	3,229,256	—	2.20	R20.3.25	漁業集落排水
平成19年度 金融機構資金	H20.5.29	4,200,000	158,469	900,828	3,299,172	—	2.20	R18.3.20	漁業集落排水
平成20年度 財政融資資金	H21.5.26	4,400,000	147,237	706,366	3,693,634	—	2.10	R21.3.25	漁業集落排水
平成28年度 銀行等引受債	H29.5.31	700,000	0	0	700,000	—	0.188	R9.5.31	漁業集落排水
平成29年度 銀行等引受債	H30.3.30	4,800,000	0	0	4,800,000	—	0.198	R10.3.31	漁業集落排水
合 計		183,100,000	7,053,489	71,404,838	111,695,162				

注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 0～37年

構築物 0～41年

機械及び装置 0～20年

(2) 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等により算定したところ、回収不能は生じない見込みであるため、貸倒引当金は計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 後年度一般会計等負担企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は111,695,162円である。